

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	コンピュータ教育設備整備事業			事業コード	0871
所属コード	203000	課等名	教育委員会学校教育課	係名	学校経理担当
課長名	高橋 秀治	担当者名	中村 浩三	内線番号	7336
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 2 項 1 目 コンピュータ教育設備整備事業 (0003-01) 一般会計 10 款 3 項 1 目 コンピュータ教育設備整備事業 (0003-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	12 年度
根拠法令等	教育基本法、学校教育法			

(2) 事務事業の概要

教育の情報化を図るため、技術家庭科や総合学習における「情報」の授業に対応するために、各校にコンピュータを整備し、児童及び生徒が学習できる環境を整備する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

情報化社会に生きる児童・生徒に対し、情報活用能力の育成のため、平成元年度から段階的に小中学校へP Cの配備を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

文部科学省では、教育の情報化を推進するため「I T新改革戦略」等において、目標、施策が示された。校内L A Nの設置や教育用P Cの充実などの目標が掲げられている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ①市立小学校及び小学校に在籍する児童
- ②市立中学校及び中学校に在籍する生徒

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 市立小学校数	校	45	45	46	46	46
B 市立中学校数	校	25	25	25	25	25
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

市立小中学校に P C 教室を整備し、1 校あたり 40 台の P C を配備した。また、全ての学校にインターネットを接続した。

市立小中学校の P C 教室の利用状況を把握するとともに、賃貸借期間が終了する P C 等の更新を行った。（小学校 17 校）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 管理しているコンピュータ設置台数	台	2,526	2,540	2,567	2,613	2,613
B インターネット高速化(光・ADSL・CATV回線導入) 整備済校数	校	50	65	66	65	65
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

創意工夫を生かした特色ある学校経営の推進及び学校施設の円滑な運営を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A パソコン教室で1人1台の環境でPCを利用できる小中学校の割合	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	100	100	100	100	100
B インターネット接続の高速化(光・ADSL・CATV回線の導入)が図られている小中学校の割合	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	71	93	93	93	93
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	83,497	77,721	78,377	77,050
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	83,497	77,721	78,377	77,050
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	480	530	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,920	2,120	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	85,417	79,841	80,377	79,050
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：コンピュータを利用するための知識や技能の習得は、現代社会において欠くことのできないものであり、その環境を整備することは、学校教育充実の一端を担っていると言える。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

小中学校において「情報」の授業が実施できなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

インターネット接続の高速化は、93%の学校で達成されたが、まだ、十分でないとの声もあり、超高速化（光回線等）への変更も検討していく。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

(4) 効率性評価

コンピュータ教室の整備を進めるには、費用負担が伴い、削減は困難である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

ISDN 回線の学校が、まだ 5 校残っており、これらの学校のインターネット接続の高速化について検討するとともに、文部科学省が進める超高速化への変更についても検討していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

今後、ADSL 回線、CATV 回線利用校に対し、授業等で現在の回線で支障がないか調査していく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

インターネット接続の高速化が進んでいない 5 校については、光回線がつながりしたい移行するように事務を進める。コンピュータの更新契約については、今後も計画的に進めていくことが妥当である。